

障害者と高齢者の参加する地域防災モデルづくり

阪神淡路大震災では犠牲者の多くが要援護者であったことが報告されています。障害福祉研究部では、障害者・高齢者の防災力をのばすことを目的に、地震多発地帯にある浦河町(北海道)で、地域の人々とともに共同研究を進めました。この研究では、これまで支援が困難とされた障害を対象とし、見落とされがちであった“できる力”を尊重し、いっしょに研究事業に取り組むことにより、社会参加を促進し、社会変革への貢献を行なうことを基本的な姿勢としています。



地震多発地帯にある浦河町(北海道)では、情報技術を活用した障害者・高齢者のための津波対策について、地元に住む障害者・高齢者を含む人々、自治会、町役場と連携した共同研究を進めています。

障害者・高齢者が参加する 防災活動モデル づくり

- 実際に体を動かして避難してみます



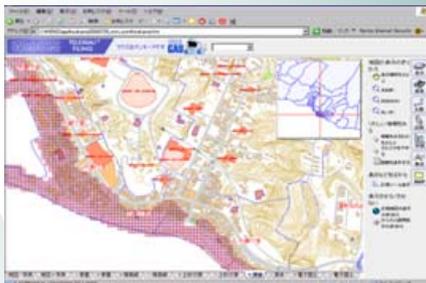
- 避難計画を、まず頭で理解します

認知・知的障害のある人にも理解しやすいマルチメディア防災マニュアルを活用し、避難手順を理解します。

- 避難とその際の協力の方法を、障害者・高齢者をふくむ地域住民で考えます
GIS(ジーアイエス:地理情報システム)を活用して、正しい知識に基づいた避難計画を考えます。



マルチメディアを活用して、まず津波の原理を理解します。



うらかわGIS (地理情報システム)

都市計画図、地形図、ハザードマップに関連情報を重ね合わせた電子地図です。パソコン上で見たり、大きく紙に印刷してみんなで見ながら書き込んだりして、使うことができます。

マルチメディア 防災マニュアル (DAISY)

音声、文字、絵、点字……防災のノウハウや避難方法を、それぞれにあった方法で読むことができます。



浦河町役場・地元自治会・浦河へてるの家との合同図上訓練



「4分で10mの高さまで」避難できました。

継続研究では、一度避難した後の避難所での過ごし方について焦点をあてて取り組んでいます。過去の災害時において、周囲の人への気兼ねなどにより多くの人が集まる避難所で過ごすことを断念し、倒壊の危険のある自宅や車中で過ごす障害者が多くいたことが分かっています。そこで、障害などによるニーズを周囲の人々と理解しあえる防災計画作りに向けて、はじめに避難所でのニーズと優先順位のつけ方について、町役場、自治会の方々、障害を持つ人びとと体験事業を実施し、話し合いを進めています。